

元晶太陽能科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國108及107年第3季

地址：新北市新店區復興里北新路3段225號8樓

電話：(02)29122199

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15~16		五
	(六) 重要會計項目之說明	16~54		六 ~ 三 二
	(七) 關係人交易	54~55		三 三
	(八) 質抵押之資產	55		三 四
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	55~56		三 五
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	56		三 六
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	56~58		三 七
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	58, 60~62		三 八
	2. 轉投資事業相關資訊	58, 63		三 八
	3. 大陸投資資訊	58		三 八
	(十四) 部門資訊	59		三 九

會計師核閱報告

元晶太陽能科技股份有限公司 公鑒：

前 言

元晶太陽能科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達元晶太陽能科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

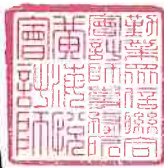
強調事項

元晶太陽能科技股份有限公司及其子公司民國 108 年 9 月 30 日之流動負債總額超過流動資產總額計新台幣 1,055,490 仟元，流動比率為 63%，相關營運改善計畫請參閱管理階層於合併財務報表附註三二(四)3.流動性風險所述。本會計師未因此修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 海 悅

黃海悅



會計師 陳 蓓 旬

陳蓓旬



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920131587 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 108 年 10 月 31 日

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

民國 108 年 9 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年9月30日 (經核閱)	107年12月31日 (經查核)	107年9月30日 (經核閱)
		金 額 %	金 額 %	金 額 %
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 433,046 5	\$ 185,195 2	\$ 279,486 3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	50,007 1	10,000 -	14,978 -
1172	應收帳款淨額 (附註八、十九、二四及三四)	237,447 3	321,239 4	115,385 1
1175	應收租賃款 (附註十七及三四)	- -	- -	2,016 -
1200	其他應收款 (附註八)	57,972 1	38,484 1	18,665 -
1220	本期所得稅資產 (附註四)	59 -	66 -	54 -
130X	存貨 (附註九及三四)	466,850 5	562,134 7	312,593 3
1470	其他流動資產 (附註十八及三四)	516,695 6	110,000 1	50,826 1
11XX	流動資產總計	1,762,076 21	1,227,118 15	794,003 8
1517	非流動資產			
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註十)	5,327 -	4,523 -	4,656 -
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	9,996 -	19,766 -	- -
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、十九、三十及三四)	6,180,244 74	6,663,797 80	7,822,225 83
1755	使用權資產 (附註三、四及十五)	23,247 -	- -	- -
1780	其他無形資產 (附註十六)	3,911 -	6,968 -	5,663 -
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	188,567 2	195,800 3	199,561 2
1975	應收租賃款 (附註十七及三四)	- -	- -	50,185 1
1990	其他非流動資產 (附註十八、三十、三三及三四)	215,958 3	182,243 2	588,829 6
15XX	非流動資產總計	6,627,250 79	7,073,097 85	8,671,119 92
1XXX	資 產 總 計	\$ 8,389,326 100	\$ 8,300,215 100	\$ 9,465,122 100
代 碼	負 債 及 權 益			
2100	流動負債			
2100	短期借款 (附註十九及三四)	\$ 901,169 11	\$ 887,844 11	\$ 1,079,616 11
2110	應付短期票券 (附註十九及三四)	23,154 1	29,989 -	56,645 1
2130	合約負債 (附註二四)	336,901 4	110,467 1	45,070 -
2150	應付票據 (附註二十)	- -	2,115 -	2,115 -
2170	應付帳款 (附註二十)	329,873 4	643,312 8	173,526 2
2219	其他應付款 (附註二一及三十)	263,369 3	428,425 5	439,894 5
2230	本期所得稅負債 (附註四)	116 -	- -	7,923 -
2280	租賃負債—流動 (附註三、四及十五)	13,374 -	- -	- -
2320	一年內到期之長期借款 (附註十九及三四)	938,962 11	389,343 5	774,534 8
2399	其他流動負債	10,648 -	5,841 -	4,956 -
21XX	流動負債總計	2,817,566 34	2,497,336 30	2,584,279 27
2540	非流動負債			
2540	長期借款 (附註十九及三四)	2,203,103 26	2,835,010 34	3,347,534 36
2550	負債準備	6,907 -	3,751 -	2,941 -
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	498 -	- -	18,665 -
2580	租賃負債—非流動 (附註三、四及十五)	10,015 -	- -	- -
2645	存入保證金	2,115 -	- -	- -
25XX	非流動負債總計	2,222,638 26	2,838,761 34	3,369,140 36
2XXX	負債總計	5,040,204 60	5,336,097 64	5,953,419 63
3110	歸屬於本公司業主之權益 (附註二三)			
3110	普通股股本	3,790,167 45	4,768,550 58	4,768,550 50
3200	資本公積	5,460 -	332,205 4	332,205 4
3310	保留盈餘 (累積虧損)			
3310	法定盈餘公積	- -	78 -	78 -
3350	待彌補虧損	(276,455) (3)	(1,960,666) (24)	(1,619,133) (17)
3300	保留盈餘 (累積虧損) 總計	(276,455) (3)	(1,960,588) (24)	(1,619,055) (17)
3400	其他權益	(175,175) (2)	(176,049) (2)	(175,958) (2)
31XX	本公司業主之權益總計	3,343,997 40	2,964,118 36	3,305,742 35
36XX	非控制權益	5,125 -	- -	205,961 2
3XXX	權益總計	3,349,122 40	2,964,118 36	3,511,703 37
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 8,389,326 100	\$ 8,300,215 100	\$ 9,465,122 100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱營業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 10 月 31 日核閱報告)

董事長：偉任投資股份有限公司

代表人：廖國榮

經理人：洪振仁

會計主管：張書愷



民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計原則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二四及三九）	\$ 1,196,298	100	\$ 539,341	100	\$ 3,433,657	100	\$ 2,829,916	100
5000	營業成本（附註九、二二及二四）	1,152,338	96	909,502	169	3,215,550	94	3,524,326	125
5900	營業毛利（損）	43,960	4	(370,161)	(69)	218,107	6	(694,410)	(25)
	營業費用（附註二二、二四及三三）								
6100	推銷費用	22,590	2	28,010	5	61,582	2	94,115	3
6200	管理費用	46,907	4	41,294	8	124,735	3	136,314	5
6300	研究發展費用	11,840	1	11,539	2	33,513	1	47,733	2
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）（附註八）	(129)	-	4,657	1	(763)	-	(12,471)	(1)
6000	營業費用合計	81,208	7	85,500	16	219,067	6	265,691	9
6500	其他收益及費損淨額（附註二四）	-	-	(199)	-	-	-	(240)	-
6900	營業淨損	(37,248)	(3)	(455,860)	(85)	(960)	-	(960,341)	(34)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	594	-	58	-	1,303	-	575	-
7190	其他收入	897	-	253	-	3,388	-	1,761	-
7225	處分投資利益	-	-	163,773	31	44,094	1	168,296	6
7230	外幣兌換淨損失（附註二四）	(1,618)	-	(4,527)	(1)	(7,422)	-	(17,878)	-
7235	透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利	7	-	1	-	12	-	16	-
7050	財務成本（附註二四）	(43,250)	(4)	(36,896)	(7)	(114,108)	(3)	(106,700)	(4)
7060	採用權益法之關聯企業（損）益之份額（附註十二）	(2)	-	-	-	193	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	(43,372)	(4)	122,662	23	(72,540)	(2)	46,070	2
7900	繼續營業單位稅前淨損	(80,620)	(7)	(333,198)	(62)	(73,500)	(2)	(914,271)	(32)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二五）	(3,772)	-	(8,134)	(1)	(7,830)	-	46,181	1
8000	繼續營業單位本期淨損	(84,392)	(7)	(341,332)	(63)	(81,330)	(2)	(868,090)	(31)
8100	停業單位淨利（附註十三）	-	-	69,990	13	-	-	86,971	3
8200	淨 損	(84,392)	(7)	(271,342)	(50)	(81,330)	(2)	(781,119)	(28)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二三）	289	-	(5,065)	(1)	804	-	(5,531)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二三）	(5)	-	23	-	87	-	279	-
8370	採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額（附註二三）	-	-	-	-	-	-	(648)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註二五）	1	-	(4)	-	(17)	-	73	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	285	-	(5,046)	(1)	874	-	(5,827)	-
8500	綜合損益總額	(\$ 84,107)	(7)	(\$ 276,388)	(51)	(\$ 80,456)	(2)	(\$ 786,946)	(28)
	淨（損）利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 84,442)	(7)	(\$ 298,022)	(55)	(\$ 81,380)	(2)	(\$ 815,127)	(29)
8620	非控制權益	50	-	26,680	5	50	-	34,008	1
8600		(\$ 84,392)	(7)	(\$ 271,342)	(50)	(\$ 81,330)	(2)	(\$ 781,119)	(28)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 84,157)	(7)	(\$ 303,068)	(56)	(\$ 80,506)	(2)	(\$ 820,954)	(29)
8720	非控制權益	50	-	26,680	5	50	-	34,008	1
8700		(\$ 84,107)	(7)	(\$ 276,388)	(51)	(\$ 80,456)	(2)	(\$ 786,946)	(28)
	每股虧損（附註二六）								
9710	來自繼續營業單位								
9810	基 本	(\$ 0.26)		(\$ 1.09)		(\$ 0.26)		(\$ 2.76)	
	稀 釋	(\$ 0.26)		(\$ 1.09)		(\$ 0.26)		(\$ 2.76)	
9750	來自繼續營業單位及停業單位								
9850	基 本	(\$ 0.26)		(\$ 0.95)		(\$ 0.26)		(\$ 2.59)	
	稀 釋	(\$ 0.26)		(\$ 0.95)		(\$ 0.26)		(\$ 2.59)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱本報告信託聯合會計師事務所民國 108 年 10 月 31 日核閱報告)

董事長：偉任投資股份有限公司

經理人：洪振仁

會計主管：張書惟

代表人：廖國基



民國 108 年 及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
（僅經核閱 未便一併公開 謹此聲明 查核）
合研權馬總勤奉

歸屬本公司之權益	本公司之權益	其他權益	附註	一	二	三

代 碼	普 通 股 股 數 (千 股)	股 本 金	資 本 公 積	保 留 盈 餘 (累 積 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	公 允 價 值 損 益 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	總 計	非 控 制 權 益 (附 註 十 一 及 十 二)	權 益 總 計
A1	476,855	\$ 4,768,550	\$ 332,452	\$ 78	\$ 798,249	\$ 29	\$ 4,132,700	\$ 164,006	\$ 4,296,706
M7	-	-	(247)	-	(5,757)	-	(6,004)	6,004	-
O1	-	-	-	-	-	-	-	1,943	1,943
D1	-	-	-	-	(815,127)	-	(815,127)	34,008	(781,119)
D3	-	-	-	-	-	(296)	(5,827)	-	(5,827)
D5	-	-	-	-	(815,127)	(296)	(820,954)	34,008	(786,946)
Z1	476,855	\$ 4,768,550	\$ 332,205	78	\$ 1,619,133	(267)	\$ 3,305,242	\$ 205,961	\$ 3,511,203
A1	476,855	\$ 4,768,550	\$ 332,205	78	\$ 1,960,666	(\$ 225)	\$ 2,964,118	\$ -	\$ 2,964,118
B13	-	-	-	(78)	78	-	-	-	-
C11	-	-	(332,205)	-	332,205	-	-	-	-
F1	(162,838)	(1,628,383)	-	-	1,628,383	-	-	-	-
E1	65,000	650,000	-	-	(195,000)	-	455,000	-	455,000
N1	-	-	5,460	-	-	-	5,460	-	5,460
M7	-	-	-	-	(75)	-	(75)	75	-
O1	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
D1	-	-	-	-	(81,380)	-	(81,380)	50	(81,330)
D3	-	-	-	-	-	70	874	-	874
D5	-	-	-	-	(81,380)	70	(80,506)	50	(80,456)
Z1	379,017	\$ 3,790,167	\$ 5,460	-	(\$ 276,455)	(\$ 155)	(\$ 175,020)	\$ 5,125	\$ 3,349,122

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(續) 參閱勸業堂眾信聯合會計師事務所民國 108 年 10 月 31 日核閱報告)

經理人：洪振仁

會計主管：張魯愷

董事長：偉任投資股份有限公司
代表人：廖國榮

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨損	(\$ 73,500)	(\$ 914,271)
A00020	停業單位稅前淨利	-	104,460
A10000	稅前淨損	(73,500)	(809,811)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	533,519	571,390
A20200	攤銷費用	3,168	4,578
A20300	預期信用減損迴轉利益	(763)	(12,471)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 之淨利益	(12)	(22)
A20900	財務成本	114,108	106,700
A21200	利息收入	(1,303)	(575)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	5,460	-
A22300	採用權益法之關聯企業利益之份額	(193)	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	240
A23200	處分關聯企業利益	(44,094)	(4,523)
A24100	未實現外幣兌換淨(利益)損失	(1,951)	7,919
A29900	處分子公司利益	-	(233,961)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(39,995)	10,045
A31150	應收帳款淨額	86,065	231,157
A31180	其他應收款	(936)	37,490
A31200	存 貨	95,284	438,766
A31240	其他流動資產	2,293	12,012
A31990	應收租賃款	-	1,453
A32125	合約負債	226,434	23,487
A32130	應付票據	(2,115)	(1)
A32150	應付帳款	(311,956)	(523,062)
A32180	其他應付款	(32,185)	(5,768)
A32200	負債準備	3,156	1,040
A32230	其他流動負債	4,807	(196)
A33000	營運產生之現金流入(出)	565,291	(144,113)
A33100	收取之利息	687	575

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
A33300	支付之財務成本	(\$ 116,937)	(\$ 114,843)
A33500	退還(支付)之所得稅	7	(1,110)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>449,048</u>	<u>(259,491)</u>
投資活動之現金流量			
B01800	取得關聯企業	(10,000)	-
B01900	關聯企業清算退回股款	-	3,875
B01900	處分關聯企業之淨現金流入	46,357	-
B02300	處分子公司之淨現金流入(附註二八)	-	319,940
B02700	購置不動產、廠房及設備(附註三十)	(164,775)	(884,654)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	58
B03700	存出保證金增加	(1,679)	(58,319)
B04500	購置其他無形資產	(111)	(1,902)
B06700	其他金融資產—受限制資產增加	(441,693)	(132,433)
B07300	其他預付款增加	-	(76,486)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(571,901)</u>	<u>(829,921)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	10,465	-
C00200	短期借款減少	-	(185,884)
C00600	應付短期票券減少	(6,835)	(1,600)
C01600	舉借長期借款	235,231	1,594,252
C01700	償還長期借款	(317,519)	(1,055,033)
C03000	存入保證金增加	2,115	-
C04020	租賃負債本金償還	(12,804)	-
C04600	現金增資	455,000	-
C05800	支付非控制權益現金股利	-	(4,510)
C05800	非控制權益淨增加	<u>5,000</u>	<u>6,453</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>370,653</u>	<u>353,678</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>51</u>	<u>2,983</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	247,851	(732,751)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>185,195</u>	<u>1,012,237</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 433,046</u>	<u>\$ 279,486</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年10月31日核閱報告)

董事長：偉任投資股份有限公司

經理人：洪振仁

會計主管：張書愷

代表人：廖國榮

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

元晶太陽能科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」，本公司及由本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」）於 99 年 6 月 24 日經核准設立，主要從事太陽能電池、模組及電廠之設計、製造、興建及銷售業務。

本公司股票自 104 年 10 月 1 日於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 10 月 31 日經本公司董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司亦適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 2.94%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給

付總額	\$ 23,966
108 年 1 月 1 日未折現總額	\$ 23,966
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	\$ 21,501
加：因延長租賃選擇權處理不同產生之調整	3,975
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	\$ 25,476

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	107年12月31日 帳面金額	首次適用 之調整	108年1月1日 調整後 帳面金額
使用權資產	\$ -	\$ 25,476	\$ 25,476
資產影響	\$ -	\$ 25,476	\$ 25,476
租賃負債—流動	\$ -	\$ 12,503	\$ 12,503
租賃負債—非流動	-	12,973	12,973
負債影響	\$ -	\$ 25,476	\$ 25,476

(二) 民國 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十一及附註三八之附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間、殘值保證下預期支付金額、標的資產購買選擇權之評估或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 股份基礎給付協議－員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

現金增資股份保留一定比率予員工優先認購之權利，係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認購股數之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

本公司於所採用之會計政策、估計與基本假設，經本公司管理階層評估後並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 548	\$ 599	\$ 648
銀行支票及活期存款	331,498	184,596	278,338
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	101,000	-	500
	<u>\$ 433,046</u>	<u>\$ 185,195</u>	<u>\$ 279,486</u>

銀行活期存款及原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
銀行活期存款	0.001%~0.43%	0.001%~0.50%	0.001%~0.43%
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	0.07%~0.66%	-	0.66%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>強制透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>			
非衍生金融資產－基金受益憑證	\$ 50,007	\$ 10,000	\$ -
非衍生金融資產－國內未上市（櫃）股票	-	-	14,978
	<u>\$ 50,007</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 14,978</u>

前子公司厚固光電股份有限公司已於 107 年 8 月以 328,532 仟元（已扣除證券交易稅等成本 990 仟元）出售 95.65% 股權，出售股權後，合併公司綜合持股比例由 100% 下降至 4.35%，由於合併公司對該公司已喪失控制力，故將剩餘投資轉列至透過損益按公允價值衡量之金融資產，請參閱附註二八，並於 107 年 11 月出售剩餘之 4.35% 股權。

八、應收帳款及其他應收款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 292,771	\$ 377,326	\$ 178,819
減：備抵損失	(55,324)	(56,087)	(63,434)
	<u>\$ 237,447</u>	<u>\$ 321,239</u>	<u>\$ 115,385</u>
<u>其他應收款</u>			
應收處分投資款	\$ 47,700	\$ 30,000	\$ -
營業稅退稅款	9,380	8,416	17,903
其 他	892	68	762
	<u>\$ 57,972</u>	<u>\$ 38,484</u>	<u>\$ 18,665</u>

(一) 應收帳款

合併公司對應收款項之平均授信期間為 30 至 40 天，應收款項不予計息。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去款項逾期紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

108 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1~60 天	逾 61~120 天	逾 121 天以上	合 計
預期信用損失率	0.33%	-	-	100%	
總帳面金額	\$238,243	\$ -	\$ -	\$ 54,528	\$292,771
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(796)	-	-	(54,528)	(55,324)
攤銷後成本	<u>\$237,447</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$237,447</u>

107 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1~60 天	逾 61~120 天	逾 121 天以上	合 計
預期信用損失率	0.22%	32.72%	-	100%	
總帳面金額	\$319,004	\$ 4,364	\$ -	\$ 53,958	\$377,326
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(701)	(1,428)	-	(53,958)	(56,087)
攤銷後成本	<u>\$318,303</u>	<u>\$ 2,936</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$321,239</u>

107 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1~60 天	逾 61~120 天	逾 121 天以上	合 計
預期信用損失率	0.01%	33.19%	60.66%	100%	
總帳面金額	\$105,430	\$ 7,964	\$ 11,801	\$ 53,624	\$178,819
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(9)	(2,643)	(7,158)	(53,624)	(63,434)
攤銷後成本	<u>\$105,421</u>	<u>\$ 5,321</u>	<u>\$ 4,643</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$115,385</u>

應收款項備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 56,087	\$ 75,905
減：本期迴轉減損損失	(763)	(12,471)
期末餘額	<u>\$ 55,324</u>	<u>\$ 63,434</u>

合併公司 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應收款項之信用風險集中情形說明，請參閱附註三二(四)。

合併公司期末尚未到期之應收帳款進行讓售之資訊，請參閱附註三二(五)；設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註三四。

(二) 其他應收款

合併公司帳列之其他應收款，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及

分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估其他應收款之預期信用損失率均為 0%。

其他應收款主要係應收處分投資款，分別於 108 年 4 月處分前關聯企業厚聚能源科技股份有限公司及 107 年 10 月處分前子公司厚聚能源開發股份有限公司尚未收取之尾款 17,700 仟元及 30,000 仟元。營業稅退稅款主要係合併公司購置機器設備之進項稅額及外銷退稅款。

九、存 貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
原 物 料	\$ 180,033	\$ 280,548	\$ 121,866
製 成 品	241,782	225,513	159,429
在 製 品	45,035	56,073	31,298
	<u>\$ 466,850</u>	<u>\$ 562,134</u>	<u>\$ 312,593</u>

108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,145,501 仟元及 3,197,679 仟元。107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 906,714 仟元及 3,501,778 仟元，其中包括存貨跌價損失分別為 89,894 仟元及 104,133 仟元。

合併公司設定質押作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註三四。

十、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國外非上市（櫃）特別股			
九州重粒子線施設管理株式會社	\$ 5,327	\$ 4,523	\$ 4,656
國內非上市（櫃）普通股			
旭晶能源科技股份有限公司	-	-	-
	<u>\$ 5,327</u>	<u>\$ 4,523</u>	<u>\$ 4,656</u>

合併公司依中長期策略目的投資九州重粒子線施設管理株式會社及旭晶能源科技股份有限公司，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十一、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日
元晶太陽能科技股 份有限公司	厚聚能源開發股份公司 (厚聚能源公司) (註1)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	-	-	63.60%
	TSEC AMERICA, INC. (註2)	發電設備批發零售，其營業 風險主要為匯率風險。	100%	100%	100%
	厚固能源開發股份有限公司 (厚固開發公司) (註3)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	66.67%	100%	100%
	厚固光電股份有限公司 (厚固光電公司) (註4)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	-	-	3.05%
	厚興能源股份有限公司 (厚興能源公司) (註5)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	100%	-	-
厚聚能源公司(註1)	厚聚能源科技股份有限公司 (厚聚科技公司) (註6)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	-	-	100%
	厚誠光電股份有限公司 (厚誠光電公司) (註1)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	-	-	100%
	厚固光電公司 (註4)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	-	-	1.30%

註1：本公司於107年10月分別與安可光電股份有限公司及鈺德科技股份有限公司簽訂股權買賣合約，出售本公司所持有之厚

聚能源公司股權（包含其子公司厚誠光電公司）予買方，並於 107 年 10 月 12 日完成過戶及交付。

註 2：本公司於 107 年 9 月 11 日董事會決議清算並解散子公司 TSEC AMERICA, INC.，截至 108 年 10 月 31 日止，TSEC AMERICA, INC. 尚未執行清算流程。

註 3：本公司於 107 年 9 月 11 日董事會決議通過新設厚固能源開發股份有限公司，從事太陽能發電系統之電力開發、營運、銷售及相關顧問服務，並於 107 年 10 月 19 日設立登記完成。合併公司 108 年 7 月未按持股比例認購子公司厚固開發公司現金增資股權，致持股比率下降至 66.67% 請參閱附註二九。

註 4：本公司及前子公司厚聚能源公司分別於 107 年 8 月及 11 月陸續出售 100% 厚固光電公司股權 11,500 仟股予辰亞能源股份有限公司，完成交易並辦理過戶，請參閱附註二八。

註 5：本公司於 108 年 1 月 30 日設立厚興能源公司，從事太陽能發電系統之電力開發、營運、銷售及相關顧問服務，業已設立登記完成。

註 6：本公司於 107 年 10 月以現金 4,752 仟元向前子公司厚聚能源公司取得厚聚科技公司普通股 500 仟股，持股比例為 50%。厚聚科技公司於 107 年 11 月辦理現金增資，本公司未按比例參與認購，持股比例降至 33.33%，並於 108 年 4 月出售全數持股，請參閱附註十二。

上述合併公司所處分之厚聚能源公司及厚固光電公司因符合停業單位之定義，故表達為停業單位。前述停業單位 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日經營結果及現金流量等說明，請參閱附註十三。

上述子公司之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三八之附表四。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持	股 權 及 表 決 權 比 例
	108年9月30日	107年9月30日
厚固開發公司	33.33%	-
厚聚能源公司	-	36.40%

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

厚固開發公司

	108年9月30日
流動資產	\$ 5,117
非流動資產	39,737
流動負債	(29,477)
權 益	<u>\$ 15,377</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 10,252
厚固開發公司之非控制權益	<u>5,125</u>
	<u>\$ 15,377</u>

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 1,247</u>
淨 利	\$ 422	\$ 463
稅後其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 463</u>

淨利歸屬於：

本公司業主	\$ 372	\$ 413
厚固開發公司之非控制權益	<u>50</u>	<u>50</u>
	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 463</u>

綜合損益總額歸屬於：

本公司業主	\$ 372	\$ 413
厚固開發公司之非控制權益	<u>50</u>	<u>50</u>
	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 463</u>

厚聚能源公司及其子公司

	107年9月30日
流動資產	\$ 90,433
非流動資產	1,321,047
流動負債	(139,832)
非流動負債	(705,793)
權益	<u>\$ 565,855</u>
權益歸屬於：	
本公司業主	\$ 359,894
厚聚能源公司之非控制權益	<u>205,961</u>
	<u>\$ 565,855</u>

上述子公司厚聚能源公司及其子公司之損益及現金流量資訊，請參閱附註十三。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
個別不重大之關聯企業			
元昱太陽光電股份有限公司（元昱公司）	\$ 9,996	\$ -	\$ -
厚聚能源科技股份有限公司（厚聚科技公司）	-	19,766	-
RITS Solar B.V.	-	-	-
	<u>\$ 9,996</u>	<u>\$ 19,766</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所持股權百分比如下：

公 司 名 稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
元昱公司	20%	-	-
厚聚科技公司	-	33.33%	-
RITS Solar B.V.	-	-	-

有關合併公司之個別不重大關聯企業彙整性財務資訊如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期				
損益	(\$ 2)	\$ -	\$ 193	\$ -
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 2)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 193</u>	<u>\$ -</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三八之附表四。

合併公司 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日對元昱公司及厚聚科技公司採用權益法認列之關聯企業損益份額，係依據該公司同期間經會計師核閱之財務報表認列。

合併公司於 107 年 10 月以現金 4,752 仟元向前子公司厚聚能源公司取得厚聚科技公司普通股 500 仟股，持股比例為 50%，依據股東協議，其他股東控制該公司董事會之組成，合併公司管理階層認為對該公司僅具有重大影響，故將其列為合併公司之關聯企業。合併公司另於 107 年 11 月以 15,000 仟元未按持股比例取得厚聚科技公司現金增資股權，致持股比例由 50% 減少至 33.33%。

合併公司於 108 年 2 月 12 日董事會決議通過擬與某外資公司進行全方位策略性合作。除雙方於國內電廠案場開發所需模組銷售合作外，合併公司以 64,057 仟元出售關聯企業厚聚科技公司全部股權 2,000 仟股予該公司，並已於 108 年 4 月 24 日完成出售並辦理過戶登記。截至 108 年 10 月 31 日止，合併公司已收款 46,357 仟元，尾款 17,700 仟元尚待厚聚科技公司承攬台灣糖業股份有限公司之滯洪池設置太陽能光電發電設施案，獲得政府核准建置太陽能光電發電系統函文，才得收款。

合併公司於 108 年 2 月 1 日以現金 100 仟元與厚聚科技公司及厚聚能源公司共同設立元昱公司，持股比例為 20%，從事發電業、再生能源自用發電設備業、能源技術服務業及除許可業務外，得經營法令非禁止或限制之業務，並已設立登記完成。合併公司另於 108 年 9 月以 9,900 仟元依持股比例取得元昱公司現金增資股權，持股比例維持 20%。

合併公司於 106 年 11 月 13 日董事會決議清算並解散關聯企業 RITS Solar B.V.，RITS Solar B.V. 已於 107 年 11 月 1 日完成清算作業。

十三、停業單位

如附註十一所述，合併公司所處分之厚聚能源公司與厚固光電公司因符合停業單位之定義，故表達為停業單位。

停業單位厚聚能源公司與厚固光電公司損益明細及現金流量資訊
如下：

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 51,756	\$129,188
營業成本	(25,370)	(67,454)
營業毛利	26,386	61,734
營業費用	(11,119)	(14,772)
營業淨利	15,267	46,962
營業外收入及支出	65,359	57,498
稅前淨利	80,626	104,460
所得稅費用	(10,636)	(17,489)
當期利益	<u>\$ 69,990</u>	<u>\$ 86,971</u>
停業單位利益歸屬於：		
本公司業主	\$ 43,310	\$ 52,963
非控制權益	<u>26,680</u>	<u>34,008</u>
	<u>\$ 69,990</u>	<u>\$ 86,971</u>
營業活動之淨現金流入		\$100,255
投資活動之淨現金流出		(661,014)
籌資活動之淨現金流入		<u>467,180</u>
淨現金流出		<u>(\$ 93,579)</u>

十四、不動產、廠房及設備

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
土 地	\$ 1,071,526	\$ 1,071,526	\$ 1,071,526
房屋及建築	2,730,332	2,832,485	2,862,635
機器設備	2,317,675	2,683,262	3,802,578
辦公設備	2,658	3,467	3,743
其他設備	55,964	71,477	76,888
未完工程	2,089	1,580	4,855
	<u>\$ 6,180,244</u>	<u>\$ 6,663,797</u>	<u>\$ 7,822,225</u>

自 用

成 本	土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
108年1月1日餘額	\$ 1,071,526	\$ 3,612,915	\$ 5,957,570	\$ 25,123	\$ 252,559	\$ 1,580	\$10,921,273
增 添	-	9,692	24,372	-	2,408	548	37,020
重 分 類	-	39	-	-	-	(39)	-
108年9月30日餘額	<u>1,071,526</u>	<u>3,622,646</u>	<u>5,981,942</u>	<u>25,123</u>	<u>254,967</u>	<u>2,089</u>	<u>10,958,293</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	未完工程	合	計
累計折舊及減損									
108年1月1日餘額	\$	-	\$ 780,430	\$ 3,274,308	\$ 21,656	\$ 181,082	\$ -	\$	4,257,476
折舊費用	-	-	111,884	389,959	809	17,921	-	-	520,573
108年9月30日餘額	-	-	892,314	3,664,267	22,465	199,003	-	-	4,778,049
107年12月31日及108年1月1日淨額	\$	1,071,526	\$ 2,832,485	\$ 2,683,262	\$ 3,467	\$ 71,477	\$ 1,580	\$	6,663,797
108年9月30日淨額	\$	1,071,526	\$ 2,730,332	\$ 2,317,675	\$ 2,658	\$ 55,964	\$ 2,089	\$	6,180,244
成本									
107年1月1日餘額	\$	1,071,526	\$ 2,705,764	\$ 6,371,778	\$ 21,591	\$ 227,865	\$ 152,503	\$	10,551,027
增添	-	-	190,575	395,699	3,689	26,431	561,891	-	1,178,285
處分	-	-	-	(250)	(157)	(226)	-	(633)	-
重分類	-	-	709,539	-	-	-	(709,539)	-	-
107年9月30日餘額	1,071,526	-	3,605,878	6,767,227	25,123	254,070	4,855	-	11,728,679
累計折舊及減損									
107年1月1日餘額	-	-	647,065	2,506,992	21,119	160,223	-	-	3,335,399
折舊費用	-	-	96,178	457,708	359	17,145	-	-	571,390
處分	-	-	-	(51)	(98)	(186)	-	-	(335)
107年9月30日餘額	-	-	743,243	2,964,649	21,380	177,182	-	-	3,906,454
107年9月30日淨額	\$	1,071,526	\$ 2,862,635	\$ 3,802,578	\$ 3,743	\$ 76,888	\$ 4,855	\$	7,822,225

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房及建築物	50年
廠房改良	3至20年
機器設備	3至20年
辦公設備	3至5年
其他設備	2至15年

合併公司向供應商訂購生產所需之機器設備及工程合約之重大承諾事項說明，請參閱附註三五。

截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，不動產、廠房及設備之融資借款情形，請參閱附註十九及附註三四。

合併公司108年及107年7月1日至9月30日及108年及107年1月1日至9月30日利息資本化相關資訊，請參閱附註二四(七)。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產－108年

使用權資產帳面金額	108年9月30日
建築物	\$ 15,413
機器設備	5,809
運輸設備	2,025
	<u>\$ 23,247</u>

		108年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添		<u>\$ 10,717</u>
	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 3,536	\$ 10,820
運輸設備	550	1,651
機器設備	376	475
	<u>\$ 4,462</u>	<u>\$ 12,946</u>

(二) 租賃負債－108 年

	108年9月30日
租賃負債帳面金額	
流動	<u>\$ 13,374</u>
非流動	<u>\$ 10,015</u>

截至 108 年 9 月 30 日止，租賃負債之折現率為 2.94%。

(三) 其他租賃資訊

108 年

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期及低價值資產租賃費用	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 393</u>
租賃之現金（流出）總額		<u>(\$ 13,614)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之停車位及符合低價值資產租賃之若干影印機租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 13,803	\$ 13,430
1~5年	10,163	9,974
	<u>\$ 23,966</u>	<u>\$ 23,404</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
租金支出	<u>\$ 5,753</u>	<u>\$ 15,520</u>

十六、其他無形資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
電腦軟體	<u>\$ 3,911</u>	<u>\$ 6,968</u>	<u>\$ 5,663</u>
<u>成 本</u>			
期初餘額	\$ 46,820		\$ 42,684
本期取得	111		1,902
本期處分	-		(249)
期末餘額	<u>46,931</u>		<u>44,337</u>
<u>累計攤銷</u>			
期初餘額	39,852		34,345
攤銷費用	3,168		4,578
本期處分	-		(249)
期末餘額	<u>43,020</u>		<u>38,674</u>
期末淨額	<u>\$ 3,911</u>		<u>\$ 5,663</u>

電腦軟體係以直線基礎按 3 至 5 年計提攤銷。

十七、應收租賃款－流動及非流動－107 年

	107年9月30日
<u>租賃投資總額</u>	
不超過 1 年	\$ 8,827
1~5 年	43,319
超過 5 年	<u>63,038</u>
	115,184
減：未賺得融資收益	(62,983)
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 52,201</u>
<u>應收租賃款</u>	
流 動	\$ 2,016
非 流 動	<u>50,185</u>
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 52,201</u>

合併公司對部分出租設備簽訂融資租賃協議，平均融資租賃期間為 7~20 年。應收融資租賃款係以預期出租設備營運產生之淨現金流量折現得之。

107 年 9 月 30 日融資租賃隱含利率為年利率 4%~16%。

合併公司按存續期間預期信用損失衡量應收租賃款之備抵損失。截至 107 年 9 月 30 日止，並無逾期未收回之應收租賃款，且同時考量交易對手過去之違約紀錄及租賃標的相關產業之未來發展，合併公司認為上述應收租賃款並無減損。

設定作為借款擔保之應收租賃款金額，請參閱附註三四。

十八、其他資產—流動及非流動

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
其他金融資產—受限制資產	\$ 498,561	\$ 89,573	\$ 15,941
預付費用	10,421	16,494	28,481
預付貨款	1,321	1,564	2,263
其 他	6,392	2,369	4,141
	<u>\$ 516,695</u>	<u>\$ 110,000</u>	<u>\$ 50,826</u>
<u>非 流 動</u>			
其他金融資產—受限制資產	\$ 125,819	\$ 91,453	\$ 303,585
存出保證金	79,963	78,283	67,721
預付設備款(含利息資本化)	10,176	12,507	217,523
	<u>\$ 215,958</u>	<u>\$ 182,243</u>	<u>\$ 588,829</u>

合併公司其他資產—流動及非流動之其他金融資產係作為銀行擔保借款及購料借款而設定質押定存單及備償保留帳戶，截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，利率區間分別為 0.05%~1.90%、0.01%~1.90%及 0.01%~1.80%，請參閱附註三四。

十九、借 款

(一) 短期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
銀行信用借款	\$ 666,733	\$ 576,050	\$ 831,285
銀行抵押借款	234,436	291,882	221,068
機器設備融資款	-	19,912	27,263
	<u>\$ 901,169</u>	<u>\$ 887,844</u>	<u>\$ 1,079,616</u>

利率區間

銀行信用借款	2.46%~5.24%	2.46%~5.41%	2.36%~4.85%
銀行抵押借款	2.61%~2.82%	1.90%~2.60%	1.90%~2.71%
機器設備融資款	-	5.25%	5.25%

合併公司為上述短期借款而提供擔保情形，請參閱附註三四。

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付短期票券如下：

108年9月30日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
應付商業本票					
國際票券	\$ 15,200	\$ 24	\$ 15,176	2.34%	機器設備
國際票券	<u>8,000</u>	<u>22</u>	<u>7,978</u>	2.24%	無
	<u>\$ 23,200</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 23,154</u>		

107年12月31日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
應付商業本票					
國際票券	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 29,989</u>	3.25%	無

107年9月30日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
應付商業本票					
國際票券	\$ 30,000	\$ 96	\$ 29,904	3.00%	無
國際票券	<u>26,900</u>	<u>159</u>	<u>26,741</u>	2.54%	機器設備
	<u>\$ 56,900</u>	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 56,645</u>		

合併公司為上述應付短期票券而提供擔保情形，請參閱附註三四。

(三) 長期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行抵押借款	\$ 2,877,450	\$ 2,910,300	\$ 2,996,000
減：聯貸案主辦費	(5,963)	(8,932)	(5,774)
	2,871,487	2,901,368	2,990,226
機器設備融資款	263,078	265,402	299,885
銀行擔保借款	7,500	44,083	812,965
小計	3,142,065	3,210,853	4,103,076
<u>銀行信用借款</u>	-	13,500	18,992
合計	3,142,065	3,224,353	4,122,068
減：一年內到期	(938,962)	(389,343)	(774,534)
長期借款	<u>\$ 2,203,103</u>	<u>\$ 2,835,010</u>	<u>\$ 3,347,534</u>

1. 銀行抵押借款

(1) 本公司於 104 年 9 月與彰化商業銀行為主辦之銀行團簽訂聯合授信合約，該授信案主要用途係償還舊聯合授信合約所需資金及充實中期營運週轉金所需之用，授信額度為 2,070,000 仟元（包含甲項土地、廠房融資 1,863,000 仟元及乙項購料借款額度 207,000 仟元），借款期間展延至 109 年 11 月，本公司於 108 年 2 月與彰化商業銀行為主辦之銀行團簽訂第二次增補合約，申請變更償還方式為自 108 年 5 月起償還增補合約後第 1 期金額，後以每 6 個月為 1 期，每期應各清償 50,000 仟元，授信期間屆滿之日清償剩餘本金。截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日借款餘額分別為 1,136,600 仟元、1,206,600 仟元及 1,313,000 仟元，利率分別為 2.61%、2.60%及 2.60%。

本公司於上述借款存續期間內，應維持約定之流動比率、負債比率、利息保障倍數、有形淨值及實際營收，若有不符前述任一財務比率規定之情事發生時，除依約調整各項授信之加碼年利率並支付補償費予額度管理銀行外，本公司應即提供具體改善財務措施之書面文件予額度管理銀行，並應於自財務報表提供日後，至本公司提出次一上半年度或年度財務報表止，改善至符合約定，如本公司於

前述改善期間內完成符合約定者，則不視為違反該財務承諾。

上述聯貸案主辦銀行於 108 年 8 月發函予本公司彰西門字第 1080137 號函文，同意免予檢視本公司 108 年第 2 季及 108 年度合併財務報告財務承諾及上述財務比率之情事，不另行簽訂增補合約。本公司亦於 107 年 11 月與彰化商業銀行為主辦之銀行團簽訂增補合約，同意免予檢視本公司 107 年第 2 季及 107 年度合併財務報告財務承諾及上述財務比率之情事。

- (2) 本公司於 105 年 8 月與合作金庫商業銀行及臺灣中小企業銀行為主辦之銀行團簽訂聯合授信合約，該授信案主要用途係購置機器設備及充實中期營運週轉金所需之用，授信額度為 1,000,000 仟元，借款期間至 109 年 2 月。本公司於 108 年 2 月與合作金庫商業銀行及臺灣中小企業銀行為主辦之銀行團簽訂第二次增補合約，申請變更償還方式為授信期間屆期時，全部清償剩餘之本金、利息及費用。截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日借款餘額均為 500,000 仟元，利率分別為 2.61%、2.71% 及 2.71%。

本公司於上述借款存續期間內，應維持約定之流動比率、負債淨值比率、利息保障倍數及有形淨值，若有不符前述任一財務比率規定之情事發生時，本公司應以現金增資或其他方式改善，並按已動用未清償餘額之 0.15% 一次計付補償費予授信銀行，並應於自財務報表提供日後，至本公司提出次一上半年度或年度財務報表止，改善至符合約定，如本公司於前述改善期間內完成符合約定者，則不視為違反該財務承諾。

上述聯貸案主辦銀行分別於 108 年 9 月及 107 年 11 月發函予本公司合金新店字第 1080003121 號函文及合金新店字第 1070004757 號函文，同意免予檢視本公司 108 年第 2

季及 108 年度暨 107 年第 2 季及 107 年度合併財務報告財務承諾及上述財務比率之情事，不另行簽訂增補合約。

- (3) 本公司於 107 年 2 月與彰化商業銀行為主辦之銀行團簽訂聯合授信合約，該授信案主要用途係興建太陽能模組廠及購置機器設備之用，授信額度為 1,250,000 仟元（包含甲項土地融資額度 500,000 仟元及乙項廠房融資額度 750,000 仟元），借款期間至 112 年 2 月，首次動用日起算至屆滿 24 個月之日為第 1 期，其後以每 6 個月為 1 期，共分 7 期清償授信貸放本金，其中第 1 期至第 4 期，每期應各清償本金之 5%，第 5 期及第 6 期，每期應各清償本金之 10%，其餘本金應於最後一期清償。截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日借款利率分別為 1,235,149 仟元、1,195,620 仟元及 1,178,274 仟元，利率區間分別為 2.50%、2.49%~2.70%及 2.49%~2.70%。

本公司於上述借款存續期間內，應維持約定之流動比率、負債比率、利息保障倍數及有形淨值，若有不符前述任一財務比率約定之情事發生時，除應支付補償費予額度管理銀行外，本公司應即提供具體改善財務措施之書面文件予額度管理銀行，並應於自財務報表提供日後，至本公司提出次一上半年度或年度財務報表止，改善至符合約定，如本公司於前述改善期間內完成符合約定者，則不視為違反該財務承諾。

上述聯貸案主辦銀行分別於 108 年 8 月及 107 年 11 月發函予本公司彰西門字第 1080142 號函文及彰西門字第 1070187 號函文，同意免予檢視本公司 108 年第 2 季及 108 年度暨 107 年第 2 季及 107 年度合併財務報告財務承諾及上述財務比率之情事，不另行簽訂增補合約。

2. 機器設備融資款合約期間為 1 年 6 個月至 3 年，並逐月償還本息。

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
利率區間	3.27%~5.24%	3.25%~5.02%	3.27%~4.77%

3. 銀行擔保借款合約期間為 3 年，並逐月償還本息。

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
利率區間	3.04%	2.46%~3.00%	2.13%~3.22%

4. 銀行信用借款合約期間為 3 年，並按合約償還本息。

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
利率區間	-	2.05%	2.05%~2.55%

合併公司為上述長期借款而提供擔保情形，請參閱附註三

四。

二十、應付票據及應付帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付票據—因營業而發生	\$ -	\$ 2,115	\$ 2,115
應付帳款—因營業而發生	\$ 329,873	\$ 643,312	\$ 173,526

應付帳款平均賒帳期間為 60 至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付設備款	\$ 122,589	\$ 252,669	\$ 222,972
應付薪資及獎金	48,675	76,182	102,375
應付運輸報關費	34,098	28,411	27,664
應付勞健保	11,977	11,766	14,091
應付勞務費	8,477	8,071	8,228
應付環保費	3,798	5,078	6,185
應付營業稅	-	3,078	-
其他	33,755	43,170	58,379
	\$ 263,369	\$ 428,425	\$ 439,894

二二、退職後福利計畫

合併公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

確定提撥計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 6,247	\$ 6,976	\$ 18,961	\$ 20,952
營業費用	<u>1,342</u>	<u>1,660</u>	<u>4,235</u>	<u>4,784</u>
	<u>\$ 7,589</u>	<u>\$ 8,636</u>	<u>\$ 23,196</u>	<u>\$ 25,736</u>

二三、權益

(一) 普通股股本

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>700,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>379,017</u>	<u>476,855</u>	<u>476,855</u>
已發行股本	<u>\$ 3,790,167</u>	<u>\$ 4,768,550</u>	<u>\$ 4,768,550</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司資本總額保留 50,000 仟元，共計 5,000 仟股，每股面額 10 元，供發行員工認股權憑證使用，得依董事會決議分次發行。

本公司於 108 年 3 月 29 日股東會決議通過減少普通股股本 1,628,383 仟元以彌補虧損，計銷除普通股 162,838 仟股，減資比例約 34.15%，減資基準日為 108 年 5 月 14 日，本公司已於 108 年 5 月 29 日完成變更登記。

本公司以 108 年 9 月 12 日為增資基準日辦理現金增資 65,000 仟股，每股面額 10 元，以每股 7 元折價發行，實收增資股款 455,000 仟元，實收股本與發行股本之差額增加待彌補虧損 195,000 仟元，發行股數增加至 3,790,167 仟股，本公司已於 108 年 10 月 23 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本			
股票發行溢價			
普通股發行溢價	\$ -	\$ 325,375	\$ 325,375
僅得用以彌補虧損			
已失效員工認股權	3,933	6,830	6,830
其 他	1,527	-	-
	<u>\$ 5,460</u>	<u>\$ 332,205</u>	<u>\$ 332,205</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

員工認股權及認列對子公司所有權權益變動數所產生之資本公積僅得用以彌補虧損。

108年1月1日至9月30日資本公積之變動情形如下：

	股票發行溢價	員工認股權	其 他	合 計
108年1月1日餘額	\$ 325,375	\$ 6,830	\$ -	\$ 332,205
資本公積彌補虧損	(325,375)	(6,830)	-	(332,205)
認列現金增資員工認股權酬勞成本	-	3,933	1,527	5,460
108年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,933</u>	<u>\$ 1,527</u>	<u>\$ 5,460</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，加計以前年度累積未分配盈餘作為可供分派盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派之。本公司章程之員工及董監酬勞分派政策，請參閱附註二四(五)員工及董監酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策依公司未來之資本支出預算及資金需求情形，適當分派股利。股利以現金或股票方式分派，其中現金股利之比例不得低於股利總數之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 107 年 6 月 13 日股東會決議通過 106 年度盈虧撥補案。

本公司於 108 年 3 月 29 日股東會決議通過 107 年度虧損撥補案如下：

	金	額
法定盈餘公積彌補虧損	\$	78
資本公積彌補虧損		332,205

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 225)	\$ 29
稅率變動	-	(1)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	87	279
與可能重分類之項目 相關之所得稅	(17)	(55)
重分類調整		
處分關聯企業之份額 與可能重分類之項目 相關之所得稅	-	(648)
	-	129
期末餘額	(\$ 155)	(\$ 267)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$175,824)	(\$170,160)
當期產生		
未實現損益		
權益工具	804	(5,531)
期末餘額	(\$175,020)	(\$175,691)

(五) 非控制權益

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 164,006
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	50	34,008
子公司厚固開發公司現金增資	5,000	-
子公司厚固開發公司非控制權益 變動（附註二九）	75	-
前子公司厚聚能源公司現金增資	-	5,050
前子公司厚聚能源公司非控制權 益變動（附註二九）	-	6,004
處分前子公司厚聚能源公司部分 權益（附註二九）	-	1,403
前子公司厚聚能源公司發放現金 股利	-	(4,510)
期末餘額	<u>\$ 5,125</u>	<u>\$ 205,961</u>

二四、繼續營業單位稅前淨損

(一) 營業收入

1. 合約餘額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	107年1月1日
應收帳款（附註八）	<u>\$ 237,447</u>	<u>\$ 321,239</u>	<u>\$ 115,385</u>	<u>\$ 351,562</u>
合約負債				
模組銷貨	<u>\$ 336,901</u>	<u>\$ 110,467</u>	<u>\$ 45,070</u>	<u>\$ 21,583</u>

有關於合約產生應收款項之說明，請參閱附註八。

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
來自年初合約負債		
模組銷貨	<u>\$ 107,446</u>	<u>\$ 20,937</u>

2. 客戶合約收入之細分

收入細分資訊，請參閱附註三九(一)。

3. 尚未全部完成之客戶合約

尚未全部滿足之履約義務預期認列為收入之時點如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
模組銷貨			
—107年度履行	\$ -	\$ -	\$ 45,070
—108年度履行	190,100	110,467	-
—109年度履行	<u>146,801</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 336,901</u>	<u>\$ 110,467</u>	<u>\$ 45,070</u>

(二) 其他收益及費損淨額

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備淨損	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 199)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 240)</u>

(三) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 173,129	\$ 200,496	\$ 520,573	\$ 571,390
使用權資產	4,462	-	12,946	-
其他無形資產	<u>961</u>	<u>1,234</u>	<u>3,168</u>	<u>4,578</u>
合 計	<u>\$ 178,552</u>	<u>\$ 201,730</u>	<u>\$ 536,687</u>	<u>\$ 575,968</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 168,979	\$ 193,161	\$ 507,164	\$ 547,280
營業費用	<u>8,612</u>	<u>7,335</u>	<u>26,355</u>	<u>24,110</u>
	<u>\$ 177,591</u>	<u>\$ 200,496</u>	<u>\$ 533,519</u>	<u>\$ 571,390</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 165	\$ 332	\$ 726	\$ 1,266
推銷費用	10	33	53	237
管理費用	784	861	2,382	3,037
研究發展費用	<u>2</u>	<u>8</u>	<u>7</u>	<u>38</u>
	<u>\$ 961</u>	<u>\$ 1,234</u>	<u>\$ 3,168</u>	<u>\$ 4,578</u>

(四) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫（附註二二）	\$ 7,589	\$ 8,636	\$ 23,196	\$ 25,736
股份基礎給付（附註二七）	5,460	-	5,460	-
薪資費用	161,252	184,581	460,412	562,092
勞健保費用	15,748	18,265	48,071	55,618
其他員工福利費用	13,069	15,349	41,367	50,166
員工福利費用合計	<u>\$ 203,118</u>	<u>\$ 226,831</u>	<u>\$ 578,506</u>	<u>\$ 693,612</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 162,981	\$ 181,615	\$ 470,058	\$ 561,326
營業費用	40,137	45,216	108,448	132,286
	<u>\$ 203,118</u>	<u>\$ 226,831</u>	<u>\$ 578,506</u>	<u>\$ 693,612</u>

(五) 員工及董監酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前淨利分別以不低於 5% 及不高於 5% 提撥員工及董監酬勞，惟尚有待彌補虧損者，應預先保留彌補數額。108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工及董監酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至9月30日
員工酬勞	5%
董監酬勞	3%

金 額

	108年1月1日 至6月30日	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 387</u>	<u>(\$ 387)</u>	<u>\$ -</u>
董監酬勞	<u>\$ 232</u>	<u>(\$ 232)</u>	<u>\$ -</u>

本公司 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，故分別迴轉 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞 387 仟元及董監酬勞 232 仟元。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

合併公司 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，故未估列應付員工及董監酬勞。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換（損）益

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,782	\$ 7,554	\$ 12,388	\$ 59,921
外幣兌換損失總額	(4,400)	(12,081)	(19,810)	(77,799)
淨 損 失	(\$ 1,618)	(\$ 4,527)	(\$ 7,422)	(\$ 17,878)

(七) 財務成本

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息費用	\$ 30,578	\$ 34,490	\$ 91,690	\$ 102,792
融資成本	12,306	3,714	21,633	12,939
租賃負債之利息	168	-	417	-
其 他	299	115	679	747
減：利息資本化	(101)	(1,423)	(311)	(9,778)
	<u>\$ 43,250</u>	<u>\$ 36,896</u>	<u>\$ 114,108</u>	<u>\$ 106,700</u>

利息資本化相關資訊如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息資本化	<u>\$ 101</u>	<u>\$ 1,423</u>	<u>\$ 311</u>	<u>\$ 9,778</u>
利息資本化利率	2.91%	2.96%	2.93%	2.94%

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（費用）利益之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 116)	\$ -	(\$ 116)	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	(3,656)	(8,134)	(7,714)	19,197
稅率變動	-	-	-	26,984
認列於損益之所得稅				
利益（費用）	(<u>\$ 3,772</u>)	(<u>\$ 8,134</u>)	(<u>\$ 7,830</u>)	<u>\$ 46,181</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 1)
當期產生				
— 國外營運機構換算	1	(4)	(17)	(55)
重分類調整				
— 處分採用權益法之關聯企業	-	-	-	129
	<u>\$ 1</u>	<u>(\$ 4)</u>	<u>(\$ 17)</u>	<u>\$ 73</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 106 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定數與申報數並無重大差異。

截至 108 年 9 月 30 日止，厚固開發公司及厚興能源公司尚未有營利事業所得稅申報之情事。

二六、每股虧損

	單位：每股元			
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.26)	(\$ 1.09)	(\$ 0.26)	(\$ 2.76)
來自停業單位	-	0.14	-	0.17
基本每股虧損合計	<u>(\$ 0.26)</u>	<u>(\$ 0.95)</u>	<u>(\$ 0.26)</u>	<u>(\$ 2.59)</u>
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.26)	(\$ 1.09)	(\$ 0.26)	(\$ 2.76)
來自停業單位	-	0.14	-	0.17
稀釋每股虧損合計	<u>(\$ 0.26)</u>	<u>(\$ 0.95)</u>	<u>(\$ 0.26)</u>	<u>(\$ 2.59)</u>

計算每股虧損時，108 年度減資彌補虧損之影響業已追溯調整，該減資基準日訂於 108 年 5 月 14 日。因追溯調整，107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股虧損變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	(\$ 0.62)	(\$ 2.59)
稀釋每股虧損	(\$ 0.62)	(\$ 2.59)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 84,442)	(\$ 298,022)	(\$ 81,380)	(\$ 815,127)
減：用以計算停業單位基本及稀釋每股盈餘之停業單位淨利	-	(43,310)	-	(52,963)
用以計算繼續營業單位基本及稀釋每股虧損之淨損	(\$ 84,442)	(\$ 341,332)	(\$ 81,380)	(\$ 868,090)

股 數

單位：仟股

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	327,441	314,017	318,541	314,017

二七、股份基礎給付協議

本公司於 108 年 9 月辦理現金增資，其中保留員工可認購股份，依選擇權評價模式計算之酬勞成本 5,460 仟元，並同額增加資本公積一員工認股權（而員工實際認購部分已於增資基準日轉列資本公積一其他為 1,527 仟元）。員工認股權之相關假設資訊揭露如下：

	給 與 日 108年9月12日
認股權公平價值	每股 0.84 元
行使價格	每股 7 元
存續期間	13 天
股價波動率	37.99%
無風險利率	0.46%

二八、處分子公司－喪失控制

本公司及前子公司厚聚能源公司於 107 年 8 月 13 日與辰亞公司簽訂出售厚固光電公司股權 11,500 仟股之合約，並於 107 年 8 月 16 日出售厚固光電公司 95.65% 股權，對厚固光電公司喪失控制。

(一) 收取之對價

總收取對價(已扣除證券交易稅等成本 990 仟元)	<u>厚固光電公司</u> <u>\$ 328,532</u>
---------------------------	------------------------------------

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	<u>厚固光電公司</u>
流動資產	
現金	\$ 8,592
預付租賃款	40,763
其他流動資產	4,089
非流動資產	
預付租賃款	35,723
存出保證金	<u>20,382</u>
處分之淨資產	<u>\$ 109,549</u>

(三) 處分子公司之利益

	<u>厚固光電公司</u>
收取之對價	\$ 328,532
處分之淨資產	(109,549)
剩餘股權轉列至透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>14,978</u>
處分利益	<u>\$ 233,961</u>

(四) 處分子公司之淨現金流入

	<u>厚固光電公司</u>
以現金及約當現金收取之對價	\$ 328,532
減：處分之現金及約當現金餘額	(<u>8,592</u>)
	<u>\$ 319,940</u>

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於 107 年 5 月 17 日未按持股比例認購前子公司厚聚能源公司現金增資股權，致持股比例由 54.44% 增加至 63.86%。

合併公司於 107 年 7 月 25 日處分其對前子公司厚聚能源公司 0.26% 之持股，致持股比例由 63.86% 下降至 63.60%。

合併公司於 108 年 7 月 3 日未按持股比例認購子公司厚固開發公司現金增資股權，致持股比例由 100% 下降至 66.67%。

	108年7月3日	107年7月25日	107年5月17日
收取（給付）之現金對價	\$ -	\$ 1,403	(\$ 119,950)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出（轉入）非控制權益之金額	(75)	(1,403)	113,946
權益交易差額	(\$ 75)	\$ -	(\$ 6,004)
<u>權益交易差額調整科目</u>			
資本公積－認列對子公司所有權益變動數	\$ -	\$ -	(\$ 247)
保留盈餘（累積虧損）	(75)	-	(5,757)
	(\$ 75)	\$ -	(\$ 6,004)

三十、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列部分現金交易之投資活動：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
支付部分現金購置不動產、廠房及設備		
購置不動產、廠房及設備	\$ 37,020	\$ 1,178,285
預付設備款淨變動	(2,642)	(170,637)
應付設備款淨變動	130,080	(122,564)
匯率影響數	317	(430)
支付現金	<u>\$ 164,775</u>	<u>\$ 884,654</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

			非 現 金 之 變 動						
	108年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	一 年 內 到 期 之 長 期 借 款	利 息 費 用 攤 銷 數	匯 率 影 響 數	其 他	108年9月30日	
短期借款	\$ 887,844	\$ 10,465	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,860	\$ -	\$ 901,169	
應付短期票券	29,989	(6,835)	-	-	653	-	(653)	23,154	
一年內到期之長期借款									
借款	389,343	(317,519)	-	867,138	-	-	-	938,962	
長期借款	2,835,010	235,231	-	(867,138)	-	-	-	2,203,103	
存入保證金	-	2,115	-	-	-	-	-	2,115	
租賃負債									
(附註三)	25,476	(12,804)	10,717	-	417	-	(417)	23,389	
	<u>\$ 4,167,662</u>	<u>(\$ 89,347)</u>	<u>\$ 10,717</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,070</u>	<u>\$ 2,860</u>	<u>(\$ 1,070)</u>	<u>\$ 4,091,892</u>	

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	107年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動			107年9月30日
			一年內到期之 長期借款	利 息 費 用 攤 銷 數	匯 率 影 響 數	
短期借款	\$ 1,253,129	(\$ 185,884)	\$ -	\$ -	\$ 12,371	\$ 1,079,616
應付短期票券	58,134	(1,600)	-	111	-	56,645
一年內到期之長期借款	899,733	(1,055,033)	929,834	-	-	774,534
長期借款	2,683,116	1,594,252	(929,834)	-	-	3,347,534
	<u>\$ 4,894,112</u>	<u>\$ 351,735</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 12,371</u>	<u>\$ 5,258,329</u>

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層依照經濟環境及業務考量不定期檢視合併公司資本結構。合併公司依據主要管理階層之評估及建議並依循法令規定，將藉由現金增資發行新股及融資等方式平衡其整體資本結構。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 50,007	\$ -	\$ -	\$ 50,007
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
一國內外非上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 5,327	\$ 5,327

107 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 10,000	\$ -	\$ -	\$ 10,000
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
— 國內外非上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 4,523	\$ 4,523

107 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 14,978	\$ -	\$ 14,978
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
— 國外非上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 4,656	\$ 4,656

108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別 評價技術及輸入值
國內未上市(櫃)股票投資 使用被投資公司之最近市場交易價格。

3. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節表

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 4,523
認列於其他綜合損益	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產未實現評價損益	804
期末餘額	\$ 5,327
當期末實現損益	\$ 804

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 10,187
認列於其他綜合損益 透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產未實現評價損益	(5,531)
期末餘額	\$ 4,656
當期末實現損益	(\$ 5,531)

4. 第 3 等級衡量公允價值所採用之評價技術及假設

國外未上市（櫃）權益投資公允價值係參考被投資公司近期發布財務報表之淨值及採用市場法估算公允價值，其判定係參考同類型公司評價及被投資公司營運情形估算。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 50,007	\$ 10,000	\$ 14,978
按攤銷後成本衡量（註 1）	1,423,428	795,811	782,880
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
權益工具投資	5,327	4,523	4,656
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	4,594,749	5,118,642	5,750,226

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款淨額、其他應收款（不含應收營業稅退稅款）、存出保證金（帳列其他非流動資產）及其他金融資產－受限制資產（帳列其他流動及非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資獎金、勞健保、退休金及營業稅）、長期借款（包含一年內到期）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收款項、應付款項、短期借款及長期借款（包含一年內到期）等。合併公司之財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，依照風險程度與廣度分析風險及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為合併公司集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加或減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
(損) 益	\$ 28,163	\$ 29,153

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款、其他金融資產－受限制資產、短期借款及應收、應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主係因本期以美元計價之借款減少所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ -	\$ -	\$ 52,201
－金融負債	309,621	315,303	383,793
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,038,582	350,995	583,579
－金融負債	3,780,156	3,826,883	4,874,536

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生金融工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 5,140 仟元及 8,046 仟元，主因為合併公司之長期借款利率風險之暴險。

合併公司本期對利率敏感度下降，主係變動利率之銀行借款減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司使用可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

合併公司之信用風險主要係合併公司營業收入前十大客戶，截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自主要客戶之比率分別為 37.82%、47.25% 及 20.59%。

3. 流動性風險

截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司均有流動資產不足抵減流動負債之情事，合併公司 108 年 9 月 30 日之流動負債總額超過流動資產總額計新台幣 1,055,490 仟元，流動比率為 63%。合併公司擬採取下列對策以改善營運狀況及強化財務結構：

(1) 營運方面

- A. 為因應經營環境變化，以及我國政府積極推動再生能源政策，合併公司於 105 年已開始執行「外銷轉內銷、電池轉模組」之產品轉型策略。
- B. 為加強庫存管理以有效降低成本，合併公司業已整合產銷採購資訊，積極與供應商及客戶策略聯盟，以優化接單銷售至原料採購及生產製造的流程並從中降低成本。
- C. 持續參與政府及民間之重大標案，增加品牌能見度及多角化經營，以整合產品應用及降低銷售過度集中之風險。
- D. 加強內部組織及人力管理、樽節開支，降低不必要費用發生。

E. 為積極推動行動方案籌集所需資金，本公司 108 年 2 月 12 日董事會決議通過活用資產議案，計畫處分閒置資產及部分不動產、廠房及設備，後續以售後租回等方式進行資產活化，用以降低銀行借款，改善財務結構。

(2) 財務方面

A. 合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，分別透過舉借長期借款 235,231 仟元及 1,594,252 仟元，管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響，且截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，尚有未動用銀行額度分別為 16,949 仟元、933,691 仟元及 2,448,882 仟元。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

B. 合併公司銷售以內銷為主，為加強應收帳款收現週轉天數，於收到客戶訂單或信用狀後，立即出售應收帳款予銀行，以提高應收帳款收現率。

C. 合併公司與各銀行間保持良好之融資往來，未有信用不良之紀錄，且合併公司已以土地及廠房作為融資額度之擔保。

下表係合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

108 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 111,152	\$ 481,502	\$ 1,119,587	\$ 2,233,702
固定利率工具	54,136	53,966	129,934	54,454
無附息負債	170,219	197,495	160,647	-
租賃負債	1,516	3,032	9,392	11,305
	<u>\$ 337,023</u>	<u>\$ 735,995</u>	<u>\$ 1,419,560</u>	<u>\$ 2,299,461</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
租賃負債	<u>\$ 13,940</u>	<u>\$ 7,517</u>	<u>\$ 1,329</u>	<u>\$ 1,329</u>	<u>\$ 1,130</u>

107 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 99,293	\$ 616,554	\$ 410,294	\$ 2,918,443
固定利率工具	67,531	50,995	155,753	47,511
無附息負債	351,768	348,695	275,993	-
	<u>\$ 518,592</u>	<u>\$ 1,016,244</u>	<u>\$ 842,040</u>	<u>\$ 2,965,954</u>

107 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 269,094	\$ 599,349	\$ 831,762	\$ 3,565,086
固定利率工具	36,197	105,150	181,234	68,982
無附息負債	146,501	119,620	219,421	6,355
	<u>\$ 451,792</u>	<u>\$ 824,119</u>	<u>\$ 1,232,417</u>	<u>\$ 3,640,423</u>

融資額度

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
無擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 1,235,129	\$ 819,239	\$ 1,054,320
— 未動用金額	<u>11,549</u>	<u>179,417</u>	<u>1,622,684</u>
	<u>\$ 1,246,678</u>	<u>\$ 998,656</u>	<u>\$ 2,677,004</u>
有擔保銀行額度及 非金融業借款額 度			
— 已動用金額	\$ 3,378,278	\$ 3,561,581	\$ 4,467,175
— 未動用金額	<u>5,400</u>	<u>754,274</u>	<u>826,198</u>
	<u>\$ 3,383,678</u>	<u>\$ 4,315,855</u>	<u>\$ 5,293,373</u>

(五) 金融資產移轉資訊

1. 已除列應收帳款

合併公司期末尚未到期之應收帳款進行讓售之相關資訊如下：

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無。

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

交易對象	本期讓售金額	本期已收現金金額	截至期末已預支金額	已動支金額 年利率(%)	額	度
彰化商業銀行	\$ 183,768	\$ 114,896	\$ 68,872	3.93~3.97	\$4,625	仟美元

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

合併公司 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已預支金額分別為 0 仟元及 68,872 仟元，依合約規定不須承擔應收帳款無法收回之風險，故已除列該金融資產。

2. 未除列應收帳款

於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司與銀行簽訂部分讓售應收帳款合約之金額為 263,274 仟元，合併公司並自銀行收取價金 210,619 仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，銀行有權要求合併公司支付未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬。

截至 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未除列之已移轉應收帳款之帳面金額分別為 117,604 仟元及 17,910 仟元，相關負債之帳面金額分別為 94,083 仟元及 14,328 仟元。合併公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保，請參閱附註十九及附註三四。

三三、關係人交易

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下，交易條件及價格係分別議定：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
厚聚能源科技股份有限公司	實質關係人（107 年 10 月前為孫公司，107 年 10 月始為關聯企業，108 年 2 月至 4 月 24 日為實質關係人）

(二) 存出保證金（帳列其他非流動資產）

帳列項目	關係人類別／名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
存出保證金	厚聚能源科技股份有限公司	\$ -	\$ 20,000	\$ -

係承接太陽能電廠案而支付之保證金。

(三) 主要管理階層薪酬

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,811	\$ 9,106	\$ 19,163	\$ 25,467
退職後福利	135	128	405	560
	<u>\$ 6,946</u>	<u>\$ 9,234</u>	<u>\$ 19,568</u>	<u>\$ 26,027</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產已質抵押作為進口關稅、銀行擔保及購料借款、承攬電廠業務及其他信用融通之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收帳款	\$ -	\$ 117,604	\$ 17,910
存貨	116,348	-	-
土地	1,071,526	1,071,526	1,071,526
房屋及建築	2,371,337	2,459,508	2,488,896
機器設備	1,371,368	1,262,294	2,266,237
其他金融資產－受限制資產 （帳列其他流動及非流動 資產）	624,380	181,026	319,526
應收租賃款	-	-	50,676
	<u>\$ 5,554,959</u>	<u>\$ 5,091,958</u>	<u>\$ 6,214,771</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

(一) 已承諾工程合約

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
已請購金額	\$ 773,293	\$ 733,955	\$ 894,932
未來請購金額	<u>61,129</u>	<u>132,565</u>	<u>153,745</u>
合約金額總計	<u>\$ 834,422</u>	<u>\$ 866,520</u>	<u>\$ 1,048,677</u>

(二) 已承諾購料合約

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
已請購金額	\$ 633,492	\$ 380,391	\$ 332,703
未來請購金額	<u>789,168</u>	<u>1,092,392</u>	<u>579,603</u>
合約金額總計	<u>\$ 1,422,660</u>	<u>\$ 1,472,783</u>	<u>\$ 912,306</u>

(三) 已承諾訂購設備合約

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
已請購金額	\$ 207,394	\$ 511,807	\$ 643,000
未來請購金額	<u>99,683</u>	<u>176,557</u>	<u>217,015</u>
合約金額總計	<u>\$ 307,077</u>	<u>\$ 688,364</u>	<u>\$ 860,015</u>

三六、重大之期後事項

為因應屏東縣地層下陷地區太陽光發電業整體規劃專案輔導業者契約書，本公司於108年10月31日董事會決議通過新設碩厚能源股份有限公司、碩大能源股份有限公司及興昌能源股份有限公司，從事發電業、再生能源自用發電設備業及能源技術服務業務，登記資本額均為1,000仟元。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

108 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$	8,233	31.04 (美元：新台幣) \$ 255,552
<u>非貨幣性項目</u>			
日 圓		18,509	0.2878 (日圓：新台幣) 5,327
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元		26,379	31.04 (美元：新台幣) 818,804

107 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$	8,126	30.72 (美元：新台幣) \$ 249,590
<u>非貨幣性項目</u>			
日 圓		16,258	0.2782 (日圓：新台幣) 4,523
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元		34,180	30.72 (美元：新台幣) 1,049,839

107 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$	6,963	30.53 (美元：新台幣) \$ 212,546
<u>非貨幣性項目</u>			
美 元		329	30.53 (美元：新台幣) 10,049
日 圓		17,296	0.2692 (日圓：新台幣) 4,656
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元		26,064	30.53 (美元：新台幣) 795,604

具重大影響之外幣未實現兌換（損）益如下：

108年7月1日至9月30日				107年7月1日至9月30日			
外幣	匯率	未實現淨兌換 (損) 益		外幣	匯率	未實現淨兌換 (損) 益	
美元	31.20 (美元:新台幣)	\$ 7,225		美元	30.67 (美元:新台幣)	\$ 16,175	

108年1月1日至9月30日				107年1月1日至9月30日			
外幣	匯率	未實現淨兌換 (損) 益		外幣	匯率	未實現淨兌換 (損) 益	
美元	31.05 (美元:新台幣)	\$ 2,260		美元	29.92 (美元:新台幣)	(\$ 9,703)	

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：(無)。
2. 為他人背書保證：(附表一)。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：(附表二)。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：(無)。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：(無)。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：(無)。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：(無)。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：(無)。
9. 從事衍生工具交易：(無)。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊：(附表四)。

(三) 大陸投資資訊：(無)。

三九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司基於營運及管理考量，於 107 年 8 月進行內部部門調整，將太陽能電池部門併入太陽能模組部門。調整後合併公司之應報導部門分別為太陽能模組部門及其他部門。

太陽能模組部門：提供太陽能模組等相關產品之生產及銷售業務。

(一) 部門收入與營運結果

	模 組 部 門	其 他 部 門	銷 除 部 門 間 收 入 及 損 益	合 計
<u>108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>				
來自企業外客戶之收入	\$ 3,131,460	\$ 302,197	\$ -	\$ 3,433,657
部門間收入	\$ -	\$ 16,970	(\$ 16,970)	\$ -
部門(損)益	(\$ 24,835)	\$ 23,799	\$ 76	(\$ 960)
<u>107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>				
來自企業外客戶之收入	\$ 2,794,175	\$ 35,741	\$ -	\$ 2,829,916
部門間收入	\$ 8,973	\$ 170,790	(\$ 179,763)	\$ -
部門(損)益	(\$ 974,378)	\$ 13,668	\$ 369	(\$ 960,341)

(二) 部門總資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
部 門 資 產			
太陽能模組部門	\$ 8,228,344	\$ 8,173,457	\$ 8,043,040
其他部門	160,982	126,758	1,422,082
合併資產總額	\$ 8,389,326	\$ 8,300,215	\$ 9,465,122

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		單一企業 對背書保證之額 (註 2)	本期最高 保證額 (註 4)	書額 (註 4)	期末背書保證餘額 (註 4)	實際支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(註 3)	背書保證最高 限額 (註 2)	屬母公司對 子公司背書保 證(註 5)	屬子公司對 母公司背書保 證(註 5)	屬對大陸 地區背書保 證(註 5)	備 註
		公	司												
0	元晶太陽能科技 股份有限公司	厚聚能源開發股份 有限公司	前子公司	\$ 668,799	\$ 23,000	\$	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 1,671,999	N	N	N	

註 1：本公司原直接持有普通股股權超過 50% 之子公司，本公司已於 107 年 10 月將前子公司厚聚能源開發股份有限公司股權全數出售予安可光電股份有限公司及鈺德科技股份有限公司。厚聚能源開發股份有限公司已於 107 年 11 月 14 日提出解除本公司背書保證情事之申請，並於 108 年 1 月 22 日解除該情事。

註 2：本公司辦理背書保證最高限額，不得超過本公司當期淨值 50% 為限，對單一企業之背書保證限額，不得超過本公司當期淨值 20% 為限。

註 3：係依提供背書保證公司之財務資料計算。

註 4：本期最高背書保證餘額及期末背書保證餘額係董事會通過之額度。

註 5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者及屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）

民國 108 年 9 月 30 日

單位：除另予註明者外
為新台幣仟元

附表二

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	日期	股數(股)	帳面金額	持股比例%	公允價值	未備	註
元晶太陽能科技股份有限公司	國內非上市(櫃)普通股 旭晶能源科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			6,259,149	\$ -	2.23	\$ -		註一
	國外非上市(櫃)特別股 九州重粒子線設施管理株式會社	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			350	5,327	-	5,327		註一
	基金 統一強棒貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產			2,984,772	50,007	-	50,007		註二

註一：非上市（櫃）股票無市價可供參考，係依據公允價值評價方法所評定之估計市價。

註二：透過損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值係 108 年 9 月底基金淨值。

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司
 母子公司間各子公司間之業務關係及重要交易往來情形
 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		來往情形	
				科目	金額	(註 1)	交易條件	合併總資產之比率	或(註 2)
0	元晶太陽能科技股份有限公司	厚固能源開發股份有限公司	母子公司	應收帳款 其他應收款 營業收入 租金收入	\$ 6,128 55 16,970 76		依議價決定交易價格及收款條件 依議價決定交易價格及收款條件 依議價決定交易價格及收款條件 依議價決定交易價格及收款條件	- - - -	

註 1：此附表揭露單向交易資訊，於編製本合併財務報告，業已沖銷上述交易。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 本 期 初	投 資 期 末	資 金 上 期 末	額 期 末	持 有 比 率 (%)	被 投 資 公 司 本 期 初	之 備 註
元晶太陽能科技 股份有限公司	子公司 TSEC AMERICA, INC.	1235 N Harbor Blvd Ste 240, Fullerton, CA 92832, U.S.A.	發電設備與太陽能 相關產品之銷售	\$ 31,129 (USD1,000,000)	\$ 31,129 (USD1,000,000)	100	100.00	\$ 8,251	(\$ 35)	註 1 及 2
	厚固能源開發 股份有限公司	新北市新店區復興里北新 路 3 段 225 號 8 樓	再生能源自用發電 設備業	10,000	2,500	1,000	66.67	10,178	463	註 1
	厚興能源 股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路 335 之 12 號	再生能源自用發電 設備業	500	-	50	100.00	475	(25)	註 1
	關聯企業 元昱太陽光電 股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路 335 之 12 號	再生能源自用發電 設備業	10,000	-	1,000	20.00	9,996	(19)	註 1
	厚聚能源科技 股份有限公司	新北市新店區北新路 3 段 225 號 8 樓	再生能源自用發電 設備業	-	19,752	-	-	-	-	註 3

註 1：係採權益法計價子公司及關聯企業之投資損益，按經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：本公司於 107 年 9 月 11 日董事會決議清算並解散子公司 TSEC AMERICA, INC.，截至 108 年 10 月 31 日止，TSEC AMERICA, INC. 尚未執行清算流程。

註 3：本公司已於 108 年 4 月出售對厚聚能源科技股份有限公司持股。